

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月29日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	GREE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務コーポレート統括 秋山 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務コーポレート統括 秋山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (百万円)	25,421	19,308	92,456
経常利益 (百万円)	8,069	3,997	25,009
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	3,475	2,394	10,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,761	2,206	13,708
純資産額 (百万円)	114,809	94,916	95,016
総資産額 (百万円)	145,344	109,327	117,636
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	14.73	10.25	43.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	14.33	10.19	-
自己資本比率 (%)	78.9	86.7	80.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

5. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループを取り巻く環境は、国内外におけるスマートフォン市場のさらなる拡大が予測され、特に国内市場においては、情報通信機器の普及状況（世帯）については、携帯電話・PHSの保有率は94.6%であり、そのうちスマートフォンの保有率は前年比1.6ポイント増の64.2%と、普及が進んでおります（総務省平成26年「通信利用動向調査」）。

このような事業環境の下、当社グループは、業績回復を図るべくモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に、国内外のユーザーの利用拡大に取り組んで参りました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高19,308百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益4,385百万円（同31.2%減）、経常利益3,997百万円（同50.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,394百万円（同31.1%減）となっております。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は109,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,309百万円減少致しました。流動資産は88,308百万円（前連結会計年度末比8,578百万円減）となりました。主な減少要因は「現金及び預金」が4,975百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は21,018百万円（同268百万円増）となりました。主な増加要因は「のれん」が290百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては14,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,209百万円減少致しました。流動負債は13,711百万円（同8,182百万円減）となりました。主な減少要因は「未払法人税等」が6,398百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は699百万円（同27百万円減）となりました。主な減少要因は「その他」が27百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、94,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少致しました。主な減少要因は「その他有価証券評価差額金」が422百万円減少したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末80.7%に対し、当第1四半期連結会計期間末は86.7%と6.0ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末442.5%に対し、当第1四半期連結会計期間末は644.1%と201.6ポイント増加しております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は693百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	241,000,000	241,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	241,000,000	241,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日(注)	260,000	241,000,000	5	2,281	5	2,279

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,914,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,806,300	2,348,063	
単元未満株式	普通株式 19,600		
発行済株式総数	240,740,000		
総株主の議決権		2,348,063	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式1,259,000株(議決権の数12,590個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	5,914,100	-	5,914,100	2.45
計	-	5,914,100	-	5,914,100	2.45

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式1,259,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,962	72,986
売掛金	8,490	7,292
未収入金	4,755	3,018
その他	5,780	5,136
貸倒引当金	101	125
流動資産合計	96,886	88,308
固定資産		
有形固定資産	1,826	1,710
無形固定資産		
のれん	1,291	1,582
その他	1,081	991
無形固定資産合計	2,373	2,574
投資その他の資産		
投資有価証券	15,346	15,210
その他	1,357	1,677
貸倒引当金	153	153
投資その他の資産合計	16,550	16,734
固定資産合計	20,750	21,018
資産合計	117,636	109,327
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,600	760
未払法人税等	8,161	1,762
賞与引当金	445	465
未払金	8,796	7,658
その他	2,889	3,064
流動負債合計	21,893	13,711
固定負債		
その他	726	699
固定負債合計	726	699
負債合計	22,619	14,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,275	2,281
資本剰余金	2,273	2,279
利益剰余金	95,499	95,505
自己株式	6,770	6,666
株主資本合計	93,277	93,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806	1,384
繰延ヘッジ損益	18	5
為替換算調整勘定	175	45
その他の包括利益累計額合計	1,612	1,424
新株予約権	126	92
純資産合計	95,016	94,916
負債純資産合計	117,636	109,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,421	19,308
売上原価	6,188	5,171
売上総利益	19,233	14,136
販売費及び一般管理費	12,856	9,750
営業利益	6,377	4,385
営業外収益		
受取利息	8	12
為替差益	1,721	-
投資事業組合運用益	-	194
その他	5	20
営業外収益合計	1,734	227
営業外費用		
支払利息	18	1
為替差損	-	610
投資事業組合運用損	23	-
その他	0	3
営業外費用合計	42	615
経常利益	8,069	3,997
特別利益		
投資有価証券売却益	30	166
特別利益合計	30	166
特別損失		
固定資産除却損	79	5
減損損失	2,034	-
特別損失合計	2,113	5
税金等調整前四半期純利益	5,985	4,158
法人税等	2,509	1,763
四半期純利益	3,475	2,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,475	2,394

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,475	2,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	422
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	1,086	220
その他の包括利益合計	285	188
四半期包括利益	3,761	2,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,761	2,206
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、GREE Melbourne Pty Ltd.は株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用)

昨今のスマートフォンの急速な普及に伴い、ユーザのモバイル端末に直接ソフトウェアをダウンロードさせるアプリゲームの開発が増加しております。当社グループにおいても、クオリティの高いアプリゲームをリリースするために、多数のタイトルの研究開発を並行的に実施していくこととし、ゲームタイトルリリースまでの開発工程の整理・見直しや承認プロセスの明確化など、開発段階に応じてゲームの研究開発コストを把握できる体制の整備を当第1四半期連結会計期間に行ないました。

この結果、当社グループで開発を行なうアプリゲームに係るソフトウェアについて当第1四半期連結会計期間より市場販売目的のソフトウェアとして処理し、その制作に係る研究開発費693百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
 これらの契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	975百万円	238百万円
のれんの償却額	660百万円	124百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,593	11	平成26年 6月30日	平成26年 9月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金15百万円を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	2,335	10	平成27年 6月30日	平成27年 9月30日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金12百万円を含めておりません。

2. 1株当たり配当額には、創立10周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円73銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,475	2,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,475	2,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,001	233,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円33銭	10円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,479	1,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月29日

グリー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。